日本共産党
高槻市会議員 宮本雄一郎
つうしん

発 行：日本共産党高槻市会議員団 宮本雄一郎
連絡先：議員団控室電話 072-674-7230
事務所：高槻市氷室町１丁目 25-6
TEL 072-692-2758 FAX 072-695-1900

大阪府が福祉医療費助成の負担増を計画
高槻では約５万８０００人に影響のおそれ

助成対象拡大の必要予算
大阪府は知らんふり

大阪府はあらたに精神障害者一級と重度難病患者を助成対象にします。精神障害者は入院も３ヶ月まで助成します。しかし、精神障害者と家族が要望していた精神障害２級は対象から外されました。

しかも、対象拡大に必要な約25億円は、府が負担するのではなく、患者に負担増を求めます。現在、１回通院して、調剤薬局で薬をもらって５００円です。ところが見直し案では、病院窓口、薬局両方で５００円払わなくていけません。倍の負担です。１ヶ所の病院への通院で月１０００円までの負担上限もなくします。月２ヶ所以上の病院にかかった場合の２５００円の上限も４５００円程度に引き上げると言われています。また65歳以上の老人医療助成も実質廃止されます（18年８月まで経過措置あり）。

病院にかかる回数が多い、障害者や難病患者に重い負担がのしかかります。子育て支援にも逆行します。

現行

受診	１回500円
調剤薬局	負担なし
複数の病院での１カ月の負担額	2500 円まで
１病院での１カ月の上限	1000 円まで

見直しの方向

１回500円
１回500円
4500円程度
撤廃

障がい者医療助成拡大と老人医療削減

・新たな助成の導入を検討
精神１級 入・通院
重度の難病患者 → 新たに対象に

・65歳以上の重度でない人の切り捨て
精神１級以外の人
重度でない難病
結核 → 対象外に

高槻市の助成利用人数

（昨年度実績）

老人	5732 人
障がい者重度	2485 人
ひとり親	6019 人
子ども	4 万 4366 人
合計	5 万 8602 人

大阪府は財源を
十分確保できます

助成対象の拡大に必要な予算を大阪府は十分負担できます。府の年間予算は約３兆円、使い道が限定されていない基金は約１６００億円あります。

大阪府は橋下知事時代に１回５００円の負担を８００円にしようとしました。しかし、府民や医師会などの反対世論に押され、議会最終日に提案を取り下げました。今回も大きな反対の声をあげましょう。私もみなさんと一緒にがんばります。

国立市（介護総合事業）

昨年４月から、要支援１、２の訪問介護と通所介護を市の「総合事業」に移行させました。認知機能が低下し、日常生活に支障がある人、退院直後の人などは「現行のサービス」、それ以外は「基準緩和したサービス」を行うとしています。基準緩和したサービスの担い手はＮＰＯ、ボランティア、社会福祉法人、民間企業等を想定しています。現時点では必要な支援を継続し、基準緩和したサービスの担い手づくりはこれからです。

足立区（子どもの貧困対策）

生まれ育った環境で子どもの将来を左右させてはならないと、「子どもの貧困対策本部」を２０１４年度に設置し、２０１５年度には子どもの健康・生活実態調査を区独自に実施しました。２０１５年度から２０１９年度までを期間とする『足立区子どもの貧困対策実施計画』を策定。学習支援や健康・生活支援と同時に、庁内の各課が貧困の予防・解消の視点を持ち、相談窓口との連携を強化する取り組みなどを進めています。

会派視察のご報告

今後の取り組みに生かします

日本共産党高槻市議団は、８月22、23日、会派視察を行いました。視察内容は、東京都足立区の「子どもの貧困予防・解消施策」、国立市の「介護予防・日常生活支援総合事業」です。どちらも高槻市で市民の皆さんから、切実な要望や疑問が寄せられている問題です。

要支援者を介護保険から介護予防・日常生活支援総合事業へ

国で法律が変えられ、要支援1・2のサービスを介護保険から「総合事業」（介護予防・日常生活支援総合事業）に移行させます。「総合事業」はすべての市町村で、来年4月から実施しなければなりません。高槻市で、総合事業の対象者の判断基準や判断の方法、利用料、サービス提供事業者などを決めなくてはいけません。

高槻市は7月7日の高齢者福祉専門分科会でその内容を発表し、8月初旬に市内の事業者を対象に説明会が実施されました。

総合事業の対象者

要支援1・2の認定者で訪問介護（ヘルパー）と通所介護（デイサービス）だけを利用している人で、他のサービスを希望していない人が対象です。厚労省が作った基本チェックリストで、介護保険と同じようなサービスを利用するのか、「基準緩和された多様なサービス」を利用するのか振り分けられます。

多様なサービス、規準緩和などの内容は？

担い手はヘルパー資格がなくても一定の研修を受ければ良いとなっています。受けられるサービスが限定され、利用時間も減らされます。利用料は訪問型サービス1回200円、通所型サービスは1割から2割の負担です。

事業者への報酬も少なくなります。訪問型サービスの事業者として、シルバー人材センターやNPOが考えられています。

国は老人クラブなどの住民団体が事業者になり、ボランティアの活用もできるとしていますが、高槻市は今は活用しないとしています。

総合事業のサービス内容

- 訪問型サービスは、掃除や洗濯など日常生活への支援
- 通所型サービスは、機能訓練や集いの場などの支援
- その他のサービス、配食、見守り、ケアマネジメントなど

「府都市整備中期計画」への高槻市の要望反映は？

同計画は、大阪府全体の道路・河川整備などの指針です。2011年～2020年までの計画で、今年度、その中間見直しが行われました。見直しに先立って、高槻市が府に要望した事項がどう反映されたか明らかになりました。一部を紹介します。

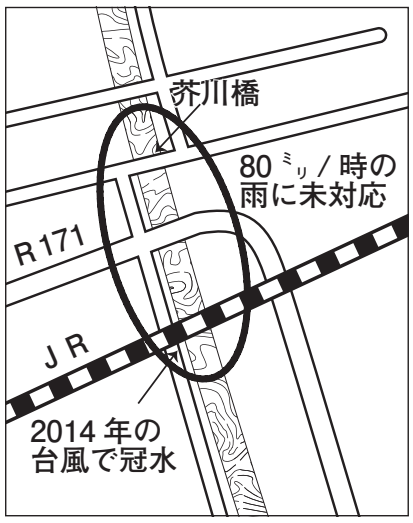
萩谷西五百住線の歩道整備

市は、国道171号大畑町交差点から巡礼橋までの区間、JR富田ガード下の歩道等の整備を求めていました。

現在事業中の箇所の推進、交通量が多い路線、通学路などを対象に優先順位を定めて実施するなどの従来の記述に加え、「車道と歩道の幅員構成の見直し」「路肩のカラー化」などが新たに明記されました。

芥川の洪水防止対策

2014年の台風で川沿いの道路が冠水した芥川JR鉄橋下など部分的な川底の掘り下げ、また、次期計画（2021年～2030年）に時間雨量80ミリに対応していないJR鉄橋下流部から芥川橋上流部の改修を位置づけることを求めていました。要望を受けて、不十分ながら、新たにJR鉄橋から大蔵司橋までの堤防補強が書き加えられました。



高槻市議会ホームページで議案や各会派・議員の賛否がご覧いただけます。

高槻市議会 検索

宮本雄一郎 ～市政相談会～

とき 毎月第3土曜日 午後2時～4時

ところ 氷室町1丁目25－6 ☎072－695－1900

この日以外でもお気軽にご相談ください